

岐阜県可児工業団地協同組合

BCP策定による災害時の危機対応能力と信頼性の向上

住所	〒509-0249 岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目8番地		
電話番号	0574-62-6251	URL	http://www.kani-i-p.com/
設立	昭和49年3月	出資金	50,000千円
主な業種	金属工業製品製造業	組合員	27人

■背景と目的

岐阜県可児工業団地協同組合及び協同組合岐阜県可児工業団地管理センターは、災害発生時に停止すると団地企業の操業停止に直結する共同受電事業、生活污水处理事業、工業排水監視事業を行っている。そこで、災害発生時の減災と早期復旧体制を構築し、取引先との安定取引を継続することを目的にBCP策定を決断した。

■事業・活動の内容と手法

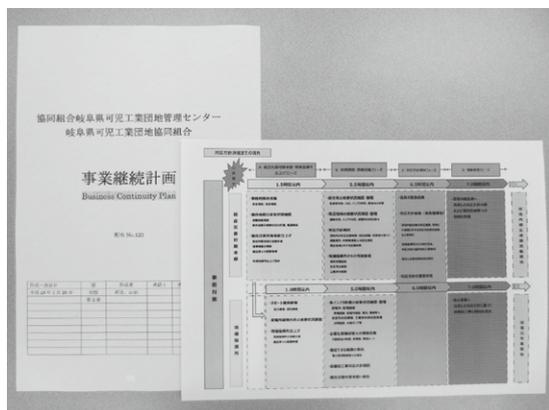
第一段階は、組合職員がBCPセミナーを受講するなど、組合独自で研究を行った。第二段階ではBCP知識の習得を目的に簡易版BCPセミナーに参加。第三段階ではBCP策定に取り組んだ。第四段階では知識の習得を目的とした勉強会とミッションシートに沿って訓練を実施。BCP策定と訓練では岐阜県中央会の支援事業である「組合等ブラッシュアップ支援事業」(H27年9月、10月、11月、H28年1月)、「組合等ブランド強化支援事業」(H28年8月、11月)を活用した。

BCP策定に向けた体制は、傍島理事長、高橋事務局長をはじめとした事務局職員で構成。当組合へのサポートは岐阜県中央会と岐阜県BCP研修・訓練センターが行った。

訓練実施後には振り返り会を実施。そこで発見された課題を解決して、より高い精度を持ったBCPとする計画である。また、工業団地に入居する大企業に対して災害発生時の交通整理、災害状況等の情報提供を受けるなどの連携体制構築も課題となっている。今後は、行政(国、岐阜県、可児市)、協力企業、組合員企業、組合職員が一体となった地域連携BCP(国が推奨)を策定する事がマイルストーンとなっている。

■成果

BCP策定段階では対応方針決定までの流れと、非常時体制表および訓練に向けてのミッションシートを作成して、それに沿った訓練を実施。振り返り会では課題が発見された。当組合、岐阜県中央会、岐阜県BCP研修・訓練センターとの連携体制構築が成果要因である。今後は地域連携BCPが策定されることが期待される。



▲策定したBCPと内容の一部



▲訓練に励む組合事務局

事業・活動推進のキーファクター

当組合において災害発生時の早期復旧にはBCPが不可欠という考え方が共有され、中央会や県BCP研修・訓練センター等からのサポートを受け、積極果敢に取り組んだこと。